



株式会社 電算システム



# 株主の皆さまへ

第50期 決算のご報告

平成28年1月1日～平成28年12月31日



墨俣一夜城の桜(岐阜県・大垣市)

東証第一部 / 名証第一部 3630

**DSK**の経営姿勢

# Challenge Innovation Speed

## Contents

株主の皆さまへ／配当について 02

**特集** DSK50周年、  
これからの未来と成長にむけて 03

DSK TOPICS 06

連結財務ハイライトと平成29年12月期 通期業績見直し 07  
経営指標の推移／事業別の業績

会社概要及び株式情報 10

DSKラウンジ 裏表紙

Gifu

**DSK**



表紙について

「墨俣一夜城の桜(岐阜県・大垣市)」

墨俣一夜城は、木下藤吉郎(豊臣秀吉)が、一夜にして築きあげたといわれる、現在の岐阜県大垣市墨俣町にあった戦国時代の城です。その周りを流れる犀川(さいかわ)の堤防には樹齢50年を超えるソメイヨシノなど約1,000本の桜並木が2kmにわたり続き、別名「桜堤防」ともいわれています。城と桜が見事に調和して風情があります。夜になるとライトアップされた城をバックにした夜桜が幻想的です。  
(写真:岐阜新聞社提供)

## 株主の皆さまへ

増収増益となりました。  
特に売上では7期連続で増収を達成しております。

代表取締役社長  
執行役員COO  
(最高執行責任者)  
たなか やすのり  
田中 靖哲



株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

平成28年12月期は、当社の第50期にあたる年でありました。この年に売上高が300億円を超えることができましたのも、ひとえに皆さまのおかげと感謝いたします。第50期の売上は、前期比4.9%増の303億69百万円、営業利益は前期比8.0%増の11億25百万円、経常利益は前期比7.9%増の11億57百万円となり、増収増益となりました。

セグメント別の状況は、情報サービス事業は、ERPパッケージの大手企業への資本業務提携や、Google事業の強化に向けてGoogle Mapに関連する位置情報技術を持つ株式会社ゴーガの子会社化など、積極的な資本政策とサービス基盤の強化に努めました。収納代行サービ

ス事業は、決済サービス事業において地方公共団体など顧客マーケットの開拓により、新規取引先や処理件数が増加し、順調に成長を続けています。また、海外展開を着実に進めており、フィリピンの最大手決済サービス事業社(CBCI社)との協業は、同国における決済サービスの開始を目前に控えるところまで来ております。

このような中、平成29年12月期は、売上は当期比11.0%増の337億円、営業利益は当期比3.9%増の11億70百万円、経常利益は当期比2.0%増の11億80百万円を計画しております。新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、第51期に向けたチャレンジを期して鋭意努力してまいりますので、引き続きご支援ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

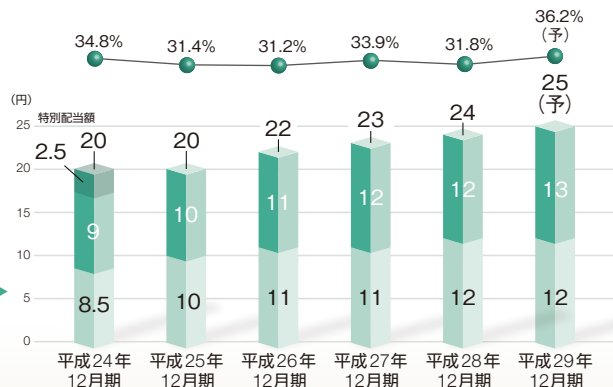
## 配当について

当社では上場以来、毎年普通配当において増配を維持しており、平成28年12月期は中間12円、期末12円の年間24円となりました。なお、平成29年12月期は中間12円、期末13円(当期と比較して1円増配)の年間25円を予定しております。

### 1株当たり配当額の推移(単位:円)

※過去の配当額は、株式分割(平成25年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割)を勘案した数値

- 配当性向
- 一株当たり期末配当額
- 一株当たり中間配当額



# DSK 50周年、 これからの未来と 成長にむけて

多様なイノベーターの活用と違いの融合により、  
新しい成長モデルを創造してまいります。

代表取締役会長執行役員CEO（最高経営責任者）

みやち まさなお  
宮地 正直



03

## | 会長からのご挨拶

当社は設立以来50期を迎えることができました。

これも一重に皆さま方のご支援ご愛顧の賜と心より感謝いたしております。

1967年3月に、コンピュータによる受託業務を主たる目的とし、

地元4銀行並びに主要企業の共同出資によって株式会社岐阜電子計算センターとして設立されました。

以来、ビジネスの様々なシーンでお客さまに感動されるITサービスの提供を目指してきました。

これは、当社の企業ミッションである「新しい価値の創造」の追求であり、現在も変わらない当社の姿勢です。

これからも株主さまをはじめとしたステークホルダー全ての皆さまからご支持いただける企業であるために、

社員一人一人が情熱を尽くしてまいります。

何卒、更なるご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



## 代表取締役会長CEO宮地に 会社設立から現在～未来のDSKについてインタビューを行いました。

### ▶ Q1 DSKが設立以来、大切にしてきたことを教えてください。

A 当社の三大精神である「Challenge (チャレンジ)」「Innovation (イノベーション)」「Speed (スピード)」です。チャレンジは経営の基本です。リスクを恐れず挑戦しなければ、新たなチャンスも、市場も、顧客も生まれません。イノベーションは経営の原動力です。これまでの発想や手法を、とにかく変えること。それが他社との差別化や、新たなモノ・サービスの創造につながるのです。そしてスピード。これは経営の要です。どれほど素晴らしいアイデアも、実行のスピードで決まります。

この3つの揺るぎない精神が、今日までの当社の成長を導いてきた原動力です。

そして、3つの精神は「顧客第一主義」という経営理念に結びつきます。新たなことに挑戦し、お客さまの想像を超えたモノやサービスを、お客さまが驚くほど早く提案し、実現していく。そのために不可欠なのが、お客さまに対する「情熱」です。目標を掲げ、それを絶対に達成するという情熱があるからこそ、当社は多くのお客さまの共感と信頼を得てこられたのだと自負しています。

### ▶ Q2 これまでの事業の中で大きな転機となったことを教えてください。

A 最大の転機は、銀行口座振替に始まり1997年にIT企業として初めて開始した「コンビニ収納代行サービス」です。全国のコンビニエンスストアや郵便局の窓口で、通販代金や公共料金などの支払いができる便利なこのサービスは、皆さまにとっても身近ではないでしょうか。実はこのサービスは、もとは当社のお客さまのニーズから生まれたもので、答えは現場にあります。

当時コンビニエンスストアが行っていたのは、電気やガスといった公共料金の収納代行のみ。それを、民間企業に対する支払いにまで広げるサービスを提案したのですが、当初コンビニエンスストアは難色を示しました。公共料金の収納代行はあくまで社会貢献の一環であって、自分たちの本業はモノを売ることなのだ、と言われました。それでも、当社はあきらめず交渉を続けました。『こ

のサービスは確実に集客と売上アップに結びつく。なぜなら、支払いに訪れたお客さまの多くは、そのついでに必ずや何らかの商品を買うからだ』と。約1年半にわたって粘り強く交渉し、ようやく1社からOKをいただきました。まさに当社の情熱が相手を動かしたのです。

狙いは的中し、コンビニ収納代行サービスは全国に広がり、今年年間取扱件数は約1億6千万件にのぼります。培ったノウハウを生かし、IT企業では初の国際送金サービスも開始しました。そして、当社にとって何より大きかったのは、「ECのDSK」と称されるまでにこの事業が成功したことで、より大きなチャレンジができるようになったことです。企業規模の拡大や事業の多角化、さらに東証一部上場といったことも、この事業が基盤にあったからこそ実現できたと思います。

## Q3

## 現在力を入れている取り組みについて教えてください。

A IoT(モノのインターネット)やAI(人工知能)の活用などめざましい技術革新が進む中で、当社が次の成長戦略の柱として掲げているのが「資本業務提携」「M&A」「海外展開」の3つです。

昨年、統合基幹業務ソフトウェア(ERPパッケージ)の国内最大手「株式会社ワークスアプリケーションズ(以下ワークス社)」と資本業務提携しました。世界で初めてAIを搭載したクラウド型次世代ERPパッケージ「HUE(ヒュー)」を発売したワークス社と組むことで、同社製品の企業への販売導入や運用支援などが可能となり、新たな成長市場の開拓に乗り出すことができます。

また、M&Aにより、Googleマップなどに位置情報サービスを提供する「株式会社ゴーガ」を子会社化しました。これにより当社は、Googleが展開する企業向けサービスのすべてを、より付加価値を高めて提供できる国内唯

一のグループとなりました。こうした技術を自社で一から開発するには多くの時間、コスト、人材が必要です。既存事業を補完し、さらなる成長につながる新技術をいち早く取り入れるためにも、今後も積極的に「違いの融合」をしていこうと考えています。

そして、これまで展開してきた収納代行サービス事業を、いよいよ海外でスタートさせます。第1弾として進出するのがフィリピンです。およそ1億人の人口を抱える同国では、消費に直結する小口送金が非常に多く、サービスの利用拡大が見込まれます。すでに同国の収納代行窓口企業最大手CBCIと資本業務提携し、500店舗を越す現地の日系コンビニエンスストアで今春からサービスを導入すべく、システム開発を進めています。フィリピンでしっかりと海外展開の基盤とノウハウを構築し、ここを足がかりに東南アジア諸国での事業拡大を目指してまいります。

## Q4

## 未来に向けてDSKが目指す姿を教えてください。

A 一つは、「2020年に売上高500億円達成」です。売上高は企業にとって利益最大化の源泉であり、お客さまからの信頼の証です。数多あるIT企業の中で、これからもお客さまに選ばれる企業であり続けるためには、企業規模の拡大を図り、存在感をより高めていかねばなりません。当社ではこの目標を達成すべく長期経営計画「PLAN2020」を策定し、社員一丸となって推進しております。具体的には、決済ビジネス、クラウドビジネス、業務ビジネスの3分野8事業(収納代行サービス、送金サー

ビス、新規決済、クラウドサービス、BPO、開発・保守・運用、アグリ、医療)を中心に展開し、ストック型ビジネスを7割以上にすることで実現を図ってまいります。

第4次産業革命と呼ばれる時代が幕を開け、もはや従来の延長線上で事業に取り組んでいては厳しい競争を勝ち抜くことはできません。これからも当社は、リスクを怖れず、常にアグレッシブに新たなチャレンジを続け、「知行合一」をモットーにさらなる成長を目指してまいります。



## TOPICS 01

### 50周年を記念し、岐阜本社にカフェ「ゴーヤ」誕生

設立50周年を記念し、岐阜本社6階にカフェ「ゴーヤ」(50屋)が誕生しました。社員同士の交流や打合せ、憩いの場として活用することを目的に、弊社の「本当の知恵は人間にあり、知恵は人と人との生のコミュニケーションから生まれる」という考えに基づいて作られました。真新しい木の香に包まれたこの空間は、社員が「夢」を語ることのできるコミュニケーションの場所として開放されています。月・金曜日にはカレーがランチメニュー

として加わります。カレーにはガンや肥満の防止にも効果があると言われてお

り、社員同士の語らいとともに、健康促進の一助となることを願っています。



▲ 岐阜本社6階に誕生した、カフェ「ゴーヤ」。いつも社員でにぎわっています。

## TOPICS 02

### Google Cloud パートナー向けアワード9年連続受賞

Google Cloud の日本のパートナー向けイベント(Japan Partner Get Together 2016)にて、「G Suite Sales Award」を受賞しました。これは G Suite の販売面において、突出した成績を残した人に与えられる賞です。Google Cloud の日本での表彰制度が始まって以来、連続で受賞している

のは当社のみとなり、9年連続受賞を達成することができました。Google Cloud 関連ビジネスは引き続き、注力分野として力を入れていきます。今後も更なる拡大、発展を目指していきたいと思えます。

クラウドインテグレーション事業部 鈴木通裕主任(右)  
Google Cloud パートナー セールスマネージャー  
Ben Seab(左) ▶



# 連結財務ハイライトと平成29年12月期 通期業績見通し

当社グループの平成28年12月期(第50期)における業績・財務概況及び次期の業績予想についてご報告いたします。

## 平成28年12月期 業績のポイント

Point  
1

増収増益となり、特に売上は7期連続増収を更新しました。

一方、計画比で見ると、売上は下期の伸び悩み、営業利益は上期下期ともに計画の未達となりました。

Point  
2

総資産は、前連結会計年度と比較して149億26百万円増加し、449億91百万円となりました。

これは主に、『収納代行預り金』が133億56百万円増加したことによるものです。

### ・連結損益計算書(要約)\*\*

	前期 平成27年1月1日から 平成27年12月31日まで	当期 平成28年1月1日から 平成28年12月31日まで
売上高	28,956	<b>30,369</b>
売上総利益	4,659	<b>5,004</b>
営業利益	1,042	<b>1,125</b>
経常利益	1,071	<b>1,157</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	660	<b>732</b>

\*\*単位:百万円、単位未満切り捨て

### ・連結貸借対照表(要約)\*\*

	前期 平成27年12月31日現在	当期 平成28年12月31日現在
資産合計	30,064	<b>44,991</b>
流動資産	25,509	<b>39,746</b>
固定資産	4,555	<b>5,244</b>
負債合計	22,090	<b>36,377</b>
流動負債	21,230	<b>35,012</b>
固定負債	859	<b>1,365</b>
純資産合計	7,974	<b>8,613</b>

## 平成29年12月期 通期業績見通し

平成29年12月期の連結業績は、売上高337億円(当期比11.0%増)、営業利益11億70百万円(当期比3.9%増)、経常利益11億80百万円(当期比2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億75百万円(当期比7.7%減)を見込んでおります。

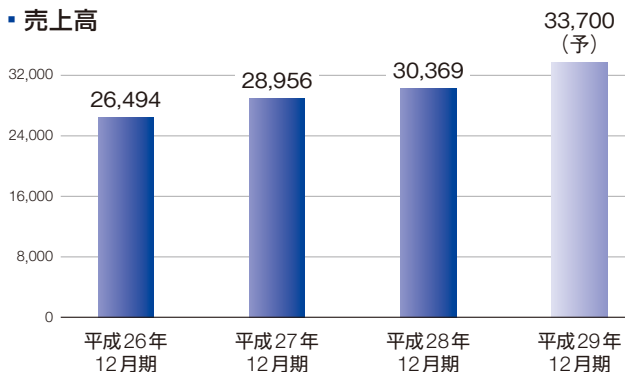




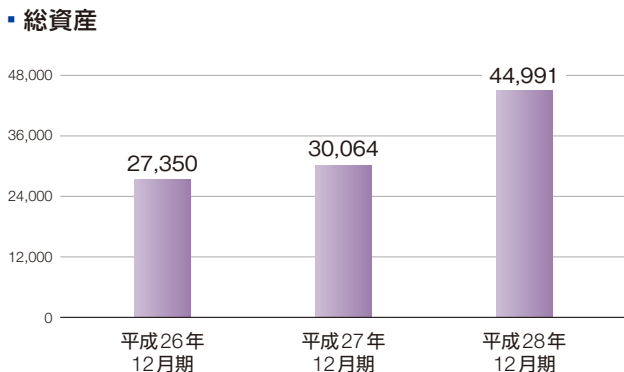
# 経営指標の推移

単位:百万円、単位未満切り捨て

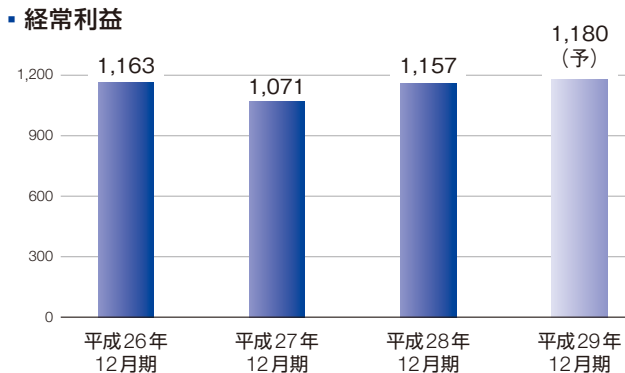
## 売上高



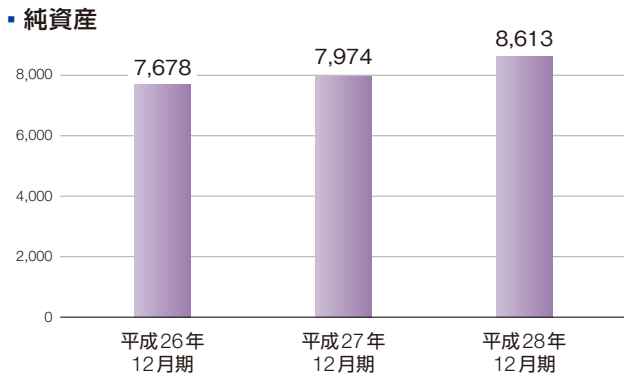
## 総資産



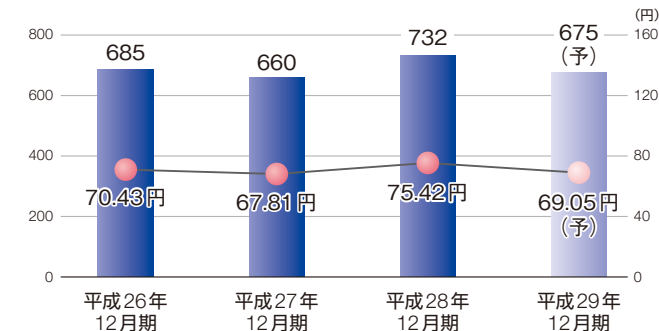
## 経常利益



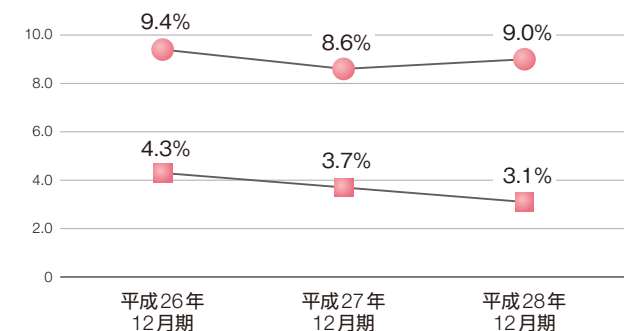
## 純資産



## 親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



## 自己資本当期純利益率(ROE) / 総資産経常利益率(ROA)



● 1株当たり当期純利益

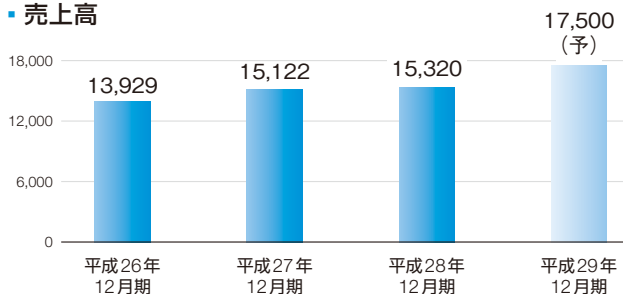
● ROE ■ ROA

## 事業別の業績

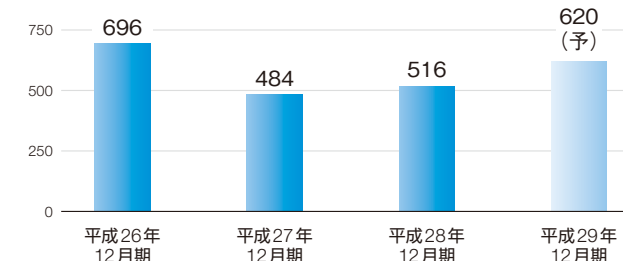
単位:百万円、単位未満切り捨て

### 情報サービス事業

#### 売上高



#### 営業利益



売上は前期比1.3%増収の153億20百万円、営業利益は6.6%増益の5億16百万円となりました。

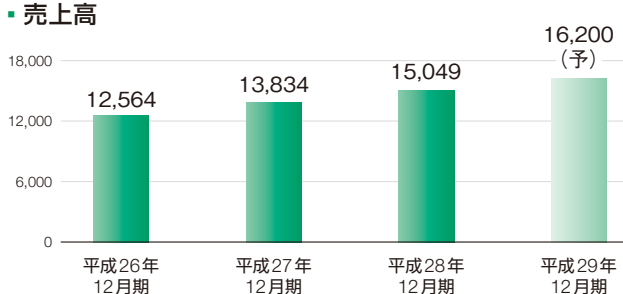
請求書作成代行、地方公共団体向け処理などの売上が順調に推移し、また、新たなギフト処理サービスを稼働したことなどにより増収となりました。利益面ではSI・ソフト開発で利益率の高い案件の獲得などにより増益となりました。

#### 平成29年12月期 通期業績見通し

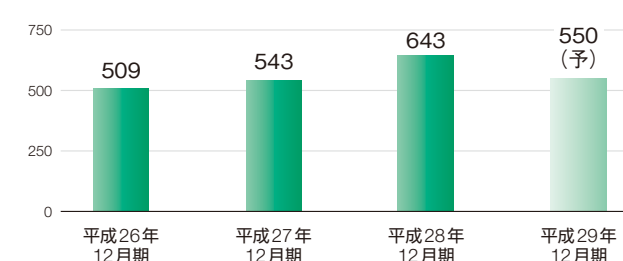
子会社化した株式会社ゴーガによる連結売上増と、その相乗効果で既存のグループ事業の成長を見込んでいます。デジタルサイネージの需要が当期より活発なこと、また、人事給与ERPパッケージの大手企業との連携強化の効果や開発需要が強く空き要員の発生も抑えられることなどから、14%の増収、20%の増益を見込んでいます。

### 収納代行サービス事業

#### 売上高



#### 営業利益



売上は前期比8.8%増収の150億49百万円、営業利益は18.3%増益の6億43百万円となりました。

地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移し、概ね良好な結果となりました。また、スーパーマーケットやドラッグストアチェーン店舗向けの収納窓口サービスの導入店舗数もほぼ計画通りに増加しました。

#### 平成29年12月期 通期業績見通し

国際送金サービスでは、マイナンバーの影響が続くと予想され、処理件数の伸びを控えめにした計画としましたが、利益が大きく改善される見通しです。決済サービスにおいては取引先マーケットの開拓が進み、処理件数の順調な増加を見込んでいるものの、本格的な海外展開やM&A予算などを計画しており、これらの利益に与える影響から、減益を見込んでいます。



# 会社概要及び株式情報 (平成28年12月31日現在)

## I 会社概要

商号	株式会社電算システム(Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	昭和42年3月14日
資本金	12億2,921万円
従業員	連結759名(単体584名)
事業内容	・情報サービス事業(SI・ソフト開発、情報処理サービス、商品販売) ・収納代行サービス事業
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0032 東京都中央区八丁堀二丁目20番8号 八丁堀綜通ビル TEL.03-3206-1771

## I 株式の状況

発行可能株式総数(普通株式)	29,760,000株
発行済株式の総数(普通株式)	10,040,000株
株主数	15,654名

## I 大株主

株主名	持ち株数(株)	持ち株比率(%)
ヒロタ株式会社	890,100	8.8
電算システム従業員持株会	869,566	8.6
株式会社十六銀行	441,900	4.4
株式会社大垣共立銀行	424,900	4.2
宮地 正直	414,770	4.1
岐阜信用金庫	359,900	3.5
内木 一博	212,670	2.1
株式会社トーカイ	207,180	2.0
TIS株式会社	200,000	1.9
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	151,500	1.5

※順位においては、自己株式254,854株を除いております。

※当社が設定する電算システム従業員持株信託の所有当社株式数41,700株を、従業員持株会へ継続的に売却することを勘案しますと、実質的に従業員持株会に係わる持株数は911,266株となります。

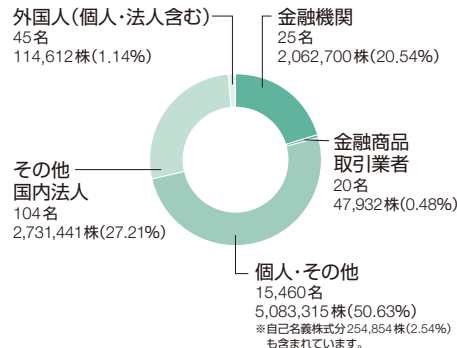
## I 取締役 (平成29年3月24日現在)

代表取締役会長執行役員CEO	宮地 正直
代表取締役社長執行役員COO	田中 靖哲
専務取締役執行役員	小林 領司
専務取締役執行役員	松浦 陽司
常務取締役執行役員	杉山 正裕
取締役執行役員	加藤 徹
取締役執行役員	後藤 治人
取締役執行役員	高橋 謙太
取締役 監査等委員	富坂 博
取締役 監査等委員	野田 勇司
取締役 監査等委員	野村 研

(注)

1. CEO (Chief Executive Officer) 最高経営責任者
2. COO (Chief Operating Officer) 最高執行責任者
3. 富坂博氏、野田勇司氏、野村研氏は、社外取締役であります。

## I 所有者別株式分布状況



## IRサイトのご紹介

当社では、ホームページにて即時情報開示に努めております。  
個人投資家向けIRサイトも設置しておりますので、ぜひご覧ください。



ご登録は  
こちら

電算システムIR  
メールマガジン

最新のIR情報をお届けします



IRメールマガジンに  
ぜひご登録ください!

当社の最新ニュースなどをEメールでお知らせするIRメール配信をしております。  
当社ホームページにて登録を受け付けております。ぜひ、ご活用ください。

IRサイト <http://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>

個人投資家向けサイト <http://www.densan-s.co.jp/ir/individual/index.html>

## 株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
定時株主総会	毎年3月中		三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年12月31日	(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
	中間配当 毎年 6月30日		取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	100株		
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。 【当社ホームページ】 <a href="http://www.densan-s.co.jp/">http://www.densan-s.co.jp/</a>		
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部		
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社		

## ●住所変更のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座を開設されていない株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## ●配当金計算書について

配当金のお支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をされる株主様は大切に保管ください。